

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 平成30年度当初予算(一般会計)のポイント

～未来志向で幸福実感日本一の実現へ～

- 極めて深刻な財政状況の中にあっても、安全・安心の確保や未来を切り拓くための攻めの取組には予算を確保。
- 中でも、防災・減災などの喫緊の対策に対応するため、投資的経費は抑制しつつも、公共事業については前年度を上回る規模を確保。
- 子どもたちの未来のための取組やスポーツの推進についても予算を重点化。
- 一方で、持続可能な行財政運営に向けて、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づき、事務事業を徹底的に見直すなど、歳出構造を見直し。

三重で学び働く ～人材育成・確保と働き方改革～

- ・全国に先駆けて取り組んできた働き方改革の「第2ステージ」として、新たに企業の自走的な取組を支援して地域全体に拡散させるとともに、宿泊業における先導的な優良事例を創出。また、農業においては、労働環境改善や技術習得の円滑化のため、ICTを活用した栽培技術の解析などスマート化を促進し、漁業においては、経営体の協業化・法人化を図るため、中小企業診断士等の専門家を派遣。
- ・中学校・高等学校には、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える運動部活動指導員を新たに配置し、教員の負担軽減を実施。
- ・後継者難による廃業を防止し、地域経済を維持・発展させるため、関係機関と連携し、事業承継の各段階に応じた、きめ細かな支援を総合的・集中的に実施。
- ・次代の農業・林業を担う人材を育成する「みえ農業版MBA養成塾」を開設、「みえ森林・林業アカデミー」をプレ開講。
- ・ダイバーシティ社会の実現に向けた気運醸成を図るため、ワークショップ等を開催。障がい者の農林水産分野での社会参画の拡大を図るため、「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携強化。
- ・子どもたちの学力向上をめざし、みえスタディ・チェックの活用等により授業改善に取り組むほか、小学校英語教育の早期化・教科化に対応できるよう英語教育の実践研究を進めるとともに、民間企業と連携した数学的思考力を育成するWEB教材を研究・開発。
- ・「考え、議論する道徳」を学校全体で進めるため、小中学校に道徳教育アドバイザーを派遣。
- ・農業経営者や地域のリーダーとなり得る人材を育成するため、全ての県立農業高校で国際水準のGAPに関する教育を推進するとともに、工業高校専攻科で海外インターンシップを実施。

三重で育む ～全ての子どもが希望とチャンスをつかむ社会的支援～

- ・子どもたちが未来に向かって不安や葛藤を乗り越え、チャンスをつかみ、希望をかなえるための挑戦を持続的に支援できるよう、財源の充実を図るため、法人県民税の超過課税を原資とする「子ども基金」を創設。(14事業に合計147,065千円を充当)
- ・生活困窮家庭向けの学習支援や進路相談等の対象を拡充し、新たに高校生(中退者も含む。)を追加するほか、児童養護施設退所後の進学や就職を支援するため、新たに施設出身の大学生等をアドバイザーとして派遣。重篤な児童虐待事案への対応のため、トロント市(カナダ)の多職種の専門家による支援機関(ブースト)を参考に、アドボケイト(代弁者・擁護者)の養成や多機関連携会議等を実施するなど、児童相談体制をより一層充実。
- ・「三重県いじめ防止条例」を踏まえ、意見交流会や弁護士と連携したいじめ防止授業等を行うとともに、新たにSNS相談窓口を開設するほか、県内全中学校区にスクールカウンセラーを配置し、スクールソーシャルワーカーを1名増員。
- ・家庭の経済状況に関わらず子どもが安心して医療を受けることができるよう、セーフティネットを拡充するため、子どもの医療費助成(一人親家庭等医療費助成制度、子ども医療費助成制度、障がい者医療費助成制度)において医療機関での窓口無料化(現物給付)に対応。(児童扶養手当の所得制限を適用。)
- ・保育士等の処遇改善や専門性の向上につなげるため、新たにキャリアアップ研修を実施。
- ・男性の育児参画を進めるため、企業でのイクボスの取組を促進させる人材(イクボス伝道師)を育成。

三重を強く豊かに ～防災・減災対策とインフラ整備～

- ・平成29年10月の台風第21号と第22号により被災した公共土木施設や治山施設、農地、農業用施設等の早期復旧や、県民のニーズが高い道路施設などの維持管理にも注力するなど、公共事業については対前年度比106%の事業費を確保。(平成29年度2月補正予算を含めると対前年度比126.5%)
- ・台風第21号による甚大な被害や九州北部豪雨による被害を踏まえ、中小河川での危機管理型水位計の設置や砂防えん堤の整備等を行うほか、河川堆積土砂の撤去を引き続き推進。
- ・防災における「共助」の取組を促進するため、「みえ防災・減災センター」や市町とともに地域課題解決に向けた手引書を作成するほか、「三重県広域受援計画」の実効性向上等をめざした活動実験を実施。
- ・サイバー犯罪から県民を守り、安全で活力あるサイバー空間を実現するため、仮想サイバー演習空間を新たに整備するほか、テロ対策パートナーシップに参画する機関への研修を継続して実施。
- ・道路ネットワークの充実に向けて新名神高速道路や東海環状自動車道、熊野尾鷲道路(Ⅱ期)などの高規格幹線道路の整備を促進。交通安全施設については、摩耗した全ての横断歩道の塗り替えや一時停止等道路標示の塗り替えに注力するとともに、故障時の修繕が困難な全ての信号制御機を更新。
- ・リニア開業の波及効果を県内において最大化させるため、2027年の東京・名古屋間先行開業を見据えた時短に伴う三重県における波及効果の調査等を実施。
- ・土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町を支援。

三重で生きる ～安心を提供する医療・介護・福祉の充実～

- ・受診が困難な方に対する診療や指導を補完するため、ICT機器を用いた遠隔診療の実証実験を実施するほか、一志病院を中心とした多職種連携の取組を普及させるため、市町の人材育成を支援。また、介護人材の確保に向け、「介護助手」の導入・定着に向けた支援を実施。
- ・国民健康保険の財政運営の責任主体として、市町と連携して安定的な事業運営を行うとともに、県民の健康づくりを支援するため、市町における「健康マイレージ事業」の導入を支援するほか、糖尿病予防に向けた指導ができる人材を育成。
- ・障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の確保を促進するとともに、医療的なケアが必要な障がい児者と家族を支援するため、地域の支援体制を構築。

三重で躍動する ～人が輝くスポーツの推進～

- ・平成 30 年は、平成最後のインターハイ「2018 彩る感動 東海総体」の開催年。全国から訪れる多くの方を温かいおもてなしの心を持ってお迎えし、成功に向けて取り組む。
- ・「みえのスポーツイヤー」の 2 年目として、ソフト対策に注力。平成 30 年のインターハイや国体、平成 33 年の三重とこわか国体に向けた強化対策とその後の三重の競技スポーツを担う人材を育むため、「チームみえ・コーチアカデミーセンター事業」を開始。（競技力向上対策予算対前年度比 141%）
- ・「東京 2020 オリンピック・パラリンピック フラッグツアー」を実施するほか、東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ 2019 のキャンプ地誘致を市町と連携して推進。

三重が選ばれる ～地域力・営業力のさらなる強化～

- ・伊勢志摩サミットの効果を今後も持続させるため、SNSを活用した投稿参加型キャンペーンや「IAGTO 第一回日本ゴルフツーリズムコンベンション（三重県開催）」の実施、MICE 誘致など、インバウンド拡大に向けて取り組むとともに、関西圏をターゲットとした誘客キャンペーンを開催。また、東紀州地域では観光地域づくりを促進するため、外国人アドバイザーを派遣。
- ・「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心にきめ細かな相談を実施するとともに、多様な就労情報を掘り起こし、ワークもライフも充実した三重での「暮らし方」の魅力を発信。
- ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした農林水産物の販売拡大をめざし、国際水準の GAP 等の認証取得を支援するほか、ラグジュアリーホテルでの三重県フェアやケータリング事業者向けのレセプション等を開催。また、牛肉、伊勢茶や柑橘を始めとする農林水産物の市場開拓・輸出拡大を支援するほか、みえジビエのブランド力向上・消費拡大を推進。
- ・食にかかる県産品の輸出拡大を図るため、「みえの食レップ」を設置して支援を充実するほか、「三重の日本酒」のヨーロッパへの輸出を促進するため、プロモーションを実施。
- ・韓国・中国等への県産材の輸出を促進するため、輸出先国の動向等について研修会の開催等による機運醸成や輸出事業者と県内事業者とのマッチングによる輸出体制の整備を実施。

予算全体の姿

予算規模

- ◆平成30年度当初予算(一般会計)は、対前年度1号補正後予算比 **0.9%減の6,968億円**
(平成29年度1号補正後予算額: 7,029億円)

・平成30年度当初予算と一体的に編成した平成29年度2月補正予算(その1)をあわせたベースの比較では、1.3%増の7,117億円
・一般会計・特別会計・企業会計(三会計)合計額は、対前年度1号補正後予算比15.7%増の1兆918億円

- ◆義務的経費は、対前年度1号補正後予算比**1.0%減の4,387億円**
(平成29年度1号補正後予算額: 4,431億円)

・人件費	対前年度1号補正後予算比	0.9%減の2,157億円
・社会保障関係経費	対前年度1号補正後予算比	0.5%増の1,049億円
・公債費	対前年度1号補正後予算比	2.4%減の1,182億円

- ◆投資的経費は、対前年度1号補正後予算比 **6.2%減の891億円**
(平成29年度1号補正後予算額: 950億円)

・公共事業費 (維持補修費を除く)	対前年度1号補正後予算比	6.4%増の728億円
・非公共事業費	対前年度1号補正後予算比	38.8%減の163億円

平成30年度当初予算と一体的に編成した平成29年度2月補正予算(その1)をあわせたベースの比較では、9.3%増の1,038億円

- ◆その他経費は、対前年度1号補正後予算比 **2.6%増の1,690億円**
(平成29年度1号補正後予算額: 1,648億円)

(増額の主なもの)

・地方消費税市町交付金	前年度1号補正後予算より46億円増の331億円
・地方消費税都道府県清算金	前年度1号補正後予算より19億円増の489億円
・平成30年度全国高等学校総合 体育大会開催事業費	前年度1号補正後予算より5億円増の6億円

財源不足への対応

県民サービスの低下を回避し、必要な事業費を確保するため、以下の対策を実施。

◆県債管理基金への積立の見送り

満期に一括して償還する際に必要な財源を確保するための県債管理基金への積み立てを見直し、公債費60億円を見送り。

このため、後年度での積立に備えて公債費を抑制していくため、真に必要な投資には的確に対応しつつ、可能な限り投資的経費や県債発行を抑制。

※県債管理基金への積立

これまでの発行額の定率1/30（30年債）を毎年積み立てることとしている。

◆企業庁からの借入金の返済期間の変更

企業庁からの借入金の返済期間を延長し、平成30年度における返済額を15億円から1億円に変更。

財政健全化への取組

◆県債発行の抑制

将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、県債発行（臨時財政対策債等を除く）を抑制し、平成29年度1号補正後予算における計上額から78億円減の530億円を計上（中期財政見通しで示した発行額582億円の範囲内に抑制）。

◆総人件費の抑制

一般職給与費については、児童生徒数の減少や事業の見直しによる職員数の減、退職手当の制度見直し等により、前年度1号補正後予算より22億円減の2,086億円を計上。

◆経常収支適正度の状況

「三重県財政の健全化に向けた集中取組」において、平成31年度までに、100%以下をめざすこととしている「経常収支適正度」は、100.4%となり、平成29年度の数値101.9%より1.5ポイント改善。

※「経常収支適正度」とは、当初予算において、経常的に収入される一般財源（県税、交付税など）に占める経常的支出（公債費、社会保障関係経費、人件費、庁舎管理経費など）の割合であり、三重県独自の指標。

三重で学び働く ～人材育成・確保と働き方改革～

※上段（ ）は平成29年度2月補正予算（その1）を含む額。

【働き方改革】

(新) 働き方改革取組拡散事業 (雇用経済部) 12,287千円

本県における働き方改革の「第2ステージ」として、県内で進む企業の自走的な取組を地域全体に拡散させるため、労働力不足が深刻な業種等を対象に、積極的な支援やセミナーの開催に取り組む。また、働き方改革の成果を人材確保につなげるため、企業の取組を県外で情報発信し、U・Iターン就職を促進する。

(新) 宿泊業生産性向上プログラム支援事業 (観光局) 7,020千円

宿泊業における労働力不足が深刻な状況をふまえ、県内の宿泊施設が持続的に成長できる経営の展開を図るため、宿泊施設が実践する働き方改革や生産性向上に資するモデル事例を創出するとともに、モデル事例を県内の宿泊施設に広げるための取組を推進する。

(新) 農業のスマート化促進事業 (農林水産部) 4,684千円

農業における労働環境改善や技術習得の円滑化等を図るため、ICTを活用し、伊賀米や伊勢茶における熟練生産者の栽培技術や生産データ等の解析を行い、スマート化を促進する。

(新) 地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業 (農林水産部) 1,090千円

若者等の雇用の受け皿となる経営体の確保・育成を進めるため、中小企業診断士等の専門家を派遣し、二つ以上の漁業種類の経営体が協業、法人化を進める取組等を支援する。

(一部新) みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業 (教育委員会)

10,688千円

運動部活動の指導体制を充実して、教員の負担軽減を図るため、中学校・高等学校に、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える運動部活動指導員を新たに配置することに加え、外部指導者(サポーター)の派遣や、指導者の指導力向上を図るための研修会などを通じた「三重県部活動ガイドライン」の浸透により、運動部活動の充実につなげる。

【 産業人材の育成・確保等 】

(新) 事業承継支援総合対策事業 (雇用経済部)

14,746千円

県内の中小企業・小規模企業が減少し、経営者の高齢化が進む中、後継者難による廃業を防止し、地域経済の維持・発展を図るため、関係機関が連携して、早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、プレ承継・事業承継・ポスト承継の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施する。

三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業 (農林水産部)

7,517千円

農業をビジネスとして展開できる雇用力のある農業法人の経営者等を育成していくため、県農業大学校にみえ農業版MBA養成塾を設置し、県内農業法人等での雇用型インターンシップや食品産業事業者と連携したフードマネジメント講座など、産学官連携による人材育成プログラムを実施する。

(新) みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業 (農林水産部) 6,507千円

平成31年4月に予定されている「みえ森林・林業アカデミー」の本格開講に向け、カリキュラム作成や受講生募集などの準備を進めるほか、広く受講対象者等にPRするため、平成30年10月にプレ開講し、記念シンポジウムや県内各地での公開講座の開催等に取り組む。

(新) 三重U・Iインターンシップ推進事業 (雇用経済部) 2,751千円

学生等がチームでプロジェクトに取り組むことで社会人基礎力の育成や県内企業の魅力発見、業界・地域における課題を発見するとともに、企業の人材確保に向けたノウハウの習得を図るため、企業や学生が多数参加するプロジェクト別インターンシップを実施する。

(新) 地域インターン推進事業 (南部地域活性化局) 2, 650千円

U・Iターン就職を促進するため、南部地域活性化基金を活用して、複数市町が連携して行う南部地域の小規模事業者等を対象としたインターンシップを支援する。

(新) 建設業理解促進事業 (県土整備部) 1, 000千円

建設業への理解を深め、入職を促進するため、普通科等の高校生やその保護者、教員を対象とした出前授業や現場見学会、インターンシップを実施する。

【 多様な人々の活躍推進 】

(新) ダイバーシティ社会推進事業 (環境生活部) 5, 000千円

「ダイバーシティみえ推進方針」に基づき、その考え方の浸透を図るため、「多様性」理解促進のためのワークショップ等を複数回開催して交流・体験の場づくりを進めるとともに、県内における具体的な取組事例の情報発信等を行う。

みえの輝くロールモデル創出事業 (環境生活部) 8, 286千円

女性の活躍を推進するため、さまざまな職業分野において活躍する女性人材の掘り起こしを行い、ロールモデルを創出するアワード事業を展開するとともに、創出されたロールモデルの取組等を効果的に情報発信し、広く県内への浸透に取り組む。

(新) 農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業 (農林水産部)
1, 000千円

林業分野における福祉との連携推進事業 (農林水産部) 257千円

(新) 水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業 (農林水産部)
987千円

障がい者の農林水産業における雇用の創出及び拡大を図るため、農業分野では、「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携強化や全国の優良・先進事例の調査をふまえた農福連携の効果の検証・発信、林業分野では、福祉事業所と木材加工事業者、苗木生産事業者等とのマッチング、水産業分野では、海上における作業を安全かつ効率的に実践するための育成プログラムの開発等に取り組む。

【学力の向上】

学力向上支援事業（教育委員会）

37,077千円

各学校での早期からの授業改善の確立につなげるため、みえスタディ・チェックを実施するとともに、みえの子どもたちの課題に対応したワークシートを作成し、授業改善サイクル支援ネットを通じて、学校、市町教育委員会に提供する。また、小中学校において効果的な少人数指導が行われるよう、実践推進校に学力向上アドバイザーを派遣し、授業改善の取組を推進する。

（新）わかる・できる「育成カリキュラム」構築事業（教育委員会）551千円

「割合」「図形」に係る課題を克服するため、小学校各学年の指導のポイント等を示した「育成カリキュラム」を作成する。また、民間企業と連携し、数学的思考力を育成するWEB教材の研究・開発等を行うとともに、WEB教材の効果的な活用についての研修会や数学的思考力の育成に係る講演会を開催する。

（一部新）三重の英語教育改革加速事業（教育委員会）

1,780千円

小学校英語教育の早期化・教科化に対応し、英語教育を効果的に行えるよう、小学校英語の指導・評価の方法について、モデル校（3中学校区）を指定した実践研究を行う。また、ふるさと三重を英語で発信できる力を育むため、中学生が三重の魅力を英語で一枚紙にまとめて発信する「ワン・ペーパー・コンテスト」を実施する。

【道徳教育、家庭・幼児教育】

（一部新）道徳教育総合支援事業（教育委員会）

8,132千円

新学習指導要領を、「考え、議論する道徳」を学校全体で進めるため、道徳教育アドバイザーを派遣し、道徳教育および道徳科の授業の課題に対応した指導・助言を行う。また、三重県道徳教育推進会議を開催し、道徳の教科化をふまえた道徳教育の効果的な指導方法などについて研修を行う。

家庭教育応援推進事業（親の学び応援事業の一部）（子ども・福祉部）

4,480千円

家庭教育の充実に向け、みえ家庭教育応援プランに基づき、気運醸成や市町と連携した普及啓発等を行う。

(一部新) 幼児教育推進事業 (教育委員会)

919千円

幼児期において、生涯を通じて生きていく上で基礎となる力を育むとともに、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、学識経験者と連携しながら、実践研究幼稚園で子どもたちの自己肯定感ややり抜く力などを高める効果的な指導法等について研究し、成果を普及する。また、家庭と協力した生活習慣の確立を図るため、就学前の子ども向け生活習慣チェックシートの活用に取り組む。

【グローバル人材の育成と高等教育機関の振興等】

世界へはばたく高校生育成支援事業 (教育委員会)

16,679千円

高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働する力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行う「みえ未来人育成塾」や、レベル別のオールイングリッシュセミナー、海外研修等を実施するとともに、留学を促進する。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、解決する力を育むため、高校生が探究的な活動を実践し、その成果を発表する「みえ自然科学フォーラム」を実施する。

(一部新) 「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業 (教育委員会)

26,069千円

農業に関する実践力を身に付け、経営者や地域のリーダーとなり得る人材を育成するため、全ての県立農業高校で福島県の高校生と切磋琢磨しながら、国際水準のGAP (農業生産工程管理) に関する教育を推進する。また、国際的な感覚と広い視野を持ち、産業界で活躍できる人材を育成するため、工業高校専攻科や家庭科の生徒を対象に海外インターンシップを実施する。さらに、人材確保に課題を抱える看護・介護分野の仕事の理解を深めるため、看護・介護の実習を支援する。

(一部新) 高等教育機関連携推進事業 (戦略企画部)

3,120千円

県内高等教育機関の魅力向上等により学生の県内定着を図るため、「高等教育コンソーシアムみえ」を通じて、県内高等教育機関相互の連携による取組を支援する。また、本県からの人口流出が続く中で、しごとの創出、人材の育成等の地方創生の取組を一層推し進めるため、新たな産学官連携の体制づくりを行う。

三重で育む

～全ての子どもが希望とチャンスをつかむ社会的支援～

【子ども基金の創設】

「子ども基金」を活用して取り組む事業（子ども・福祉部） 203,912千円
（うち、子ども基金充当額 147,065千円）

①生まれ育った環境に左右されず、貧困や格差を再生産させないための事業

68,545千円(39,178千円)

・ひとり親家庭自立支援事業 ほか

②人生を豊かに輝かせるための基礎となる家庭教育、幼児教育に係る事業

86,571千円(74,377千円)

・次世代育成支援特別保育推進事業費補助金 ほか

③妊娠や出産、子育ての希望がかなうみえを実現するための事業

48,796千円(33,510千円)

・放課後児童対策事業費補助金 ほか

【支援の必要な子どもたちへの対応】

（一部新）生活困窮家庭の子どもの学習支援事業（子ども・福祉部）

7,780千円

貧困の連鎖の防止を図るため、生活困窮家庭（生活保護受給世帯を含む。）の子どもの将来の自立に向けた学習支援、進路相談、生活相談及び親への養育支援について、対象を中学生に加え、新たに、高校を中退した人を含む高校生世代に拡充して実施する。

（一部新）子どもの貧困対策推進事業（子ども・福祉部）

739千円

「三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、子どもの貧困対策の推進を図るため、県、市町、関係団体等の連携を一層深めるとともに、新たに子ども食堂開設のためのハンドブックを作成するなど、居場所づくりのためのノウハウを提供し、参画する団体を支援する。

(一部新) 家庭的養護推進事業 (子ども・福祉部) 95,354千円

「三重県家庭的養護推進計画」および「新しい社会的養育ビジョン」に基づき、里親制度の普及啓発や里親支援の充実(里親関係予算は対前年度比102%)を図り、里親等への委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進する。

(一部新) 家族再生・自立支援事業 (子ども・福祉部) 7,236千円

入所児童の自立や家庭復帰等に向け、施設退所後の児童を支援する人材の育成を図るとともに、新たに退所後の進学や就職について考える機会を提供し、相談に応じるアドバイザーを派遣する。また、年齢制限による退所後においても支援が必要な入所者等を対象に、引き続き施設等での生活の場を確保する。

(一部新) 児童虐待法的対応推進事業 (子ども・福祉部) 48,205千円

児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高めるとともに、子どもの権利擁護を推進するため、多機関連携の推進や協同面接の確立に取り組むとともに、新たに、アドボケイト(代弁・擁護者)の養成、適切な家庭復帰に向けた仕組みづくりなどに取り組む。

(11,820千円)

(新) いじめ対策推進事業 (教育委員会) 1,822千円

「三重県いじめ防止条例」をふまえ、子どもたちが自ら考え行動できる力を育成するため、いじめの防止について話し合う意見交流会や弁護士と連携したいじめ防止授業を実施するとともに、児童生徒、教職員、保護者等への周知・啓発を行う。また、子どもたちの相談に幅広く対応するとともに、継続的かつ効果的・効率的な相談体制の構築を研究するため、SNSを活用した窓口を新たに開設する。

スクールカウンセラー等活用事業 (教育委員会) 253,198千円

いじめや暴力行為、不登校、貧困等の課題に対応するため、スクールカウンセラー(SC)を県内全中学校区に配置する。また、スクールソーシャルワーカー(SSW)1名を増員(合計11名)し、学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校7校(予定)を拠点にSSWが地域の中学校区を巡回し、SCや生徒指導特別指導員とチームでの支援を行う。

一人親家庭等医療費補助金（医療保健部）	453,951千円
子ども医療費補助金（医療保健部）	2,231,344千円
障がい者医療費補助金（医療保健部）	2,167,408千円

子ども・一人親家庭等・障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行う。なお、家庭の経済状況に関わらず子どもが安心して医療を受けることができるよう、児童扶養手当の所得制限を適用した0～6歳の子どもにかかる窓口無料（現物給付）化に対応するため、補助制度を拡充する。

【子育て支援】

（一部新）保育対策総合支援事業（子ども・福祉部） 40,384千円

待機児童の解消や保育基盤の整備等を図るため、保育士確保のための保育士・保育所支援センターの運営や保育士修学資金等の貸付を行うとともに、家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援する。また、保育所等への就労を促進するため、新たに、県内で保育士資格を持ち、現在保育所等で就労していない潜在保育士を対象として、就労意向等調査を実施し、就労意欲のある潜在保育士に福祉人材センターへの登録を促すことで、求人情報とのマッチングにつなげる。

（新）保育士等キャリアアップ研修事業（子ども・福祉部） 16,438千円

保育士等の処遇改善を進め、保育現場におけるリーダー的職員の育成や保育士等の専門性の向上を図るため、職務内容に応じた研修を実施する。

（一部新）親の学び応援事業（子ども・福祉部） 9,333千円

乳幼児から学齢期の子を持つ親同士の交流の機会の提供や父親等を対象に子育てを考える場づくりを市町や企業と連携して開催する。また、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育の普及に向け、研修等を実施する。

（一部新）男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部） 4,809千円

男性の育児参画の普及啓発や自然体験を通じて、子どもの生き抜いていく力を育む子育てに男性が関わる取組を進める。また、イクボスを推進する企業の理解や取組を促進するため、新たに中小企業診断士など企業と接点の多い職種の方を「イクボス伝道師」として養成する。

三重を強く豊かに
～防災・減災対策とインフラ整備～

【 台風第21号・第22号の被害からの復旧と防災減災対策】

台風第21号・第22号の被害からの復旧と防災減災対策事業

(農林水産部・県土整備部)
(35,813,790千円)
24,231,977千円

河川事業(公共)(県土整備部)

(7,863,238千円)
5,278,238千円

洪水、地震等による自然災害から生命や財産を守るため、河川改修等の治水対策や大型水門、ダム等の耐震対策のほか、定期点検結果に基づく適切な予防保全対策を進める。また、避難に資するソフト対策として、危機管理型水位計の設置、洪水浸水想定区域図の作成や水位・雨量情報システムの更新を進める。

砂防事業(公共)(県土整備部)

(3,641,877千円)
3,185,377千円

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、土砂災害により危害を受けるおそれのある区域を周知し、いち早く避難してもらえよう、土砂災害警戒区域の指定等を進める。

河川堆積土砂対策事業(公共)(県土整備部)

685,849千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去および河川内の雑木の伐採について、関係市町と優先度を検討しながら実施する。

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業(公共)(農林水産部)

(1,059,623千円)
207,823千円

局地的な集中豪雨等の自然災害から生命や財産を守るため、農村地域における排水機場の整備を行う。

治山事業（公共）（農林水産部） (3, 528, 819千円)
3, 070, 619千円

山地災害の復旧および未然防止を図るため、治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の森林整備や老朽化した治山施設の改修等を行う。

【 新たな行動計画等の推進 】

(一部新) D O N E T を活用した津波予測・伝達システム等展開事業
(防災対策部) 29, 580千円

南海トラフ地震による津波対策として、「D O N E T を活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域への早期導入を進めるとともに、伊勢湾岸地域への導入について検討する。また、台風対策として、「三重県版タイムライン」の運用を開始するとともに、気象台など関係機関と連携しながら市町のタイムライン策定を支援する。

(新) 地域防災課題解決プロジェクト事業 (防災対策部) 2, 500千円

東日本大震災、熊本地震、台風第21号などの様々な課題や発生が危惧される南海トラフ地震に対応するため、「共助」の取組の活性化を目的に、「みえ防災・減災センター」やセンターに職員を派遣した市町とともに課題解決に向けた手引書を作成し、県内市町への水平展開を図る。

(新) 災害時受援体制整備事業 (防災対策部) 6, 965千円

「三重県広域受援計画」に基づき、県と市町が一体となった災害時受援体制を築くため、計画の実効性向上や市町の受援体制の整備促進をめざした活動実験を行うとともに、市町の受援体制整備に関する作業手順を取りまとめた手引書を作成する。

(一部新) 防災情報プラットフォーム事業 (防災対策部) 41, 188千円

防災情報プラットフォームについて、県民により幅広く、わかりやすい情報の提供や「三重県広域受援計画」に基づく災害時受援体制の迅速な把握等をめざして、機能の充実・追加を行う。

【 テロ・犯罪対策 】

(一部新) テロ等対策事業 (警察本部) 57,304千円

テロが起こらないまちづくりを実現するため、テロ対策パートナーシップに参画する機関への研修を引き続き実施するとともに、「サイバーテロ対策部会」の活動を活発化させ、サイバーテロ対処能力の向上を図る。また、平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に伴う警備諸対策を推進する。

(一部新) サイバー犯罪対処能力向上事業 (警察本部) 7,311千円

サイバー空間の脅威から県民を守り、安全かつ活力あるサイバー空間を実現するため、産学官連携の枠組みとして発足した三重サイバーセキュリティ・アイザック (M i e C S - I S A C) の機能強化を図るとともに、新たに仮想サイバー演習空間を整備する。

【 インフラ整備等 】

(13,003,333千円)
直轄道路事業負担金 (公共) (県土整備部) 10,917,333千円

東海環状自動車道や熊野尾鷲道路 (Ⅱ期) など、県内の幹線道路網の形成を促進するため、国が行う道路事業に対して負担金を支出する。

(10,040,213千円)
道路維持修繕事業 (公共) (県土整備部) 8,132,713千円

住民ニーズの高い道路施設の維持管理を適切に実施するとともに、道路施設を安全で快適に利用できるよう修繕・更新等に取り組む。

高度水利機能確保基盤整備事業 (公共) (農林水産部)
(2,164,344千円)
1,064,067千円

T P P 1 1 協定の合意などをふまえ、農業の競争力強化を図るため、意欲ある農業経営体の効率的な営農に向けた用水路のパイプライン化など、農業生産基盤の整備を計画的に行う。

交通安全施設整備事業（警察本部） **732,198千円**

摩耗したすべての横断歩道の塗り替えや一時停止等道路標示の塗り替えに注力するとともに、故障時の修繕が困難なすべての信号制御機を更新する。

（一部新）リニア中央新幹線関係費（地域連携部） **9,000千円**

三重・奈良・大阪ルート及び県内駅位置の早期確定、東京・大阪間の早期全線開業に向け、関係府県、経済団体等と連携したJR東海への提案活動や国への働きかけを進めるとともに、2027年の東京・名古屋間先行開業を見据えたリニア効果の調査等を行う。

（159,357千円）

地籍調査費負担金（地域連携部） **130,107千円**

社会資本整備円滑化地籍整備交付金（地域連携部） **97,095千円**

地籍整備推進調査費補助金（地域連携部） **1,724千円**

土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援する。また、公共事業等の既存測量・調査の成果を活用して地籍整備を推進する市町を支援する。

三重で生きる
～安心を提供する医療・介護・福祉の充実～

【 医療・介護・福祉の連携と基盤整備 】

医師確保対策事業（医療保健部） **600,758千円**

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期臨床研修医の定着支援、総合診療医の育成拠点整備、「女性が働きやすい医療機関」認証制度等により勤務環境改善などの取組を進める。

医師等キャリア形成支援事業（医療保健部） **58,022千円**

医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等を対象とした三重専門医研修プログラムの運用等を行い、医師の地域偏在の解消を図る。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的な研修等を実施する。

ナースセンター事業（医療保健部） **39,940千円**

医療機関等の看護職員不足の解消を図るため、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、未就業の看護師等に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を実施する。

（一部新）医療介護連携体制整備事業（医療保健部） **10,834千円**

受診が困難な方に対する診療や指導を補完するため、ICT機器を用いた遠隔診療の実証実験に取り組む。また、一志病院を中心とした「保健・医療・福祉・介護」の多職種連携の取組を普及させるため、医療・介護等の社会資源が不十分な地域を抱える市町の人材育成を支援する。

地域包括ケア推進・支援事業（医療保健部） **4,534千円**

地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域ケア会議の立ち上げ・充実のための研修やアドバイザー派遣等を行う。また、市町による介護予防・自立支援の取組を推進するため、好事例の情報提供等を行うとともに、在宅医療・介護連携のさらなる推進に向け、地域課題の把握・解決のための研修や訪問看護ステーションの運営の安定化・効率化を図るための相談窓口の設置等に取り組む。

(新) 介護人材確保新たな仕組み創造事業 (医療保健部) 11,500千円

深刻な介護職場の人手不足を解消するため、職場環境の改善に積極的に取り組んでいる介護事業所が社会的に評価される仕組みづくりや、介護職場における「介護助手」の取組の導入・定着に向けた支援に取り組む。

(新) 健康マイレージ推進事業 (医療保健部) 1,445千円

県民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、市町における「健康マイレージ事業」の導入を推進するため、県民が行う日々の運動やがん検診の受診などに対して、市町がポイントを付与し特典を提供する取組を支援する。

(一部新) 糖尿病発症予防対策事業 (医療保健部) 1,942千円

関係団体と締結した「糖尿病性腎症重症化予防に係る三重県連携協定」等に基づき、大学、医療機関等と連携し、糖尿病予防についての普及啓発や慢性腎臓病（CKD）対策を引き続き実施するとともに、重症化予防の取組が身近な地域で効果的に行われるよう、糖尿病の治療や支援ができる人材の育成を行う。

【 障害福祉サービス等の充実 】

障がい者の地域移行受け皿整備事業 (子ども・福祉部) 170,302千円

障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備促進に取り組む。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置し、過齢児の地域移行等を進める。

医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業 (子ども・福祉部)

5,627千円

医療的ケアが必要な障がい児者とその家族が地域で安心して生活できるよう、これまで各地域で構築された支援体制の強化と連携を図るため、研修会の開催や専門家派遣による障害福祉サービス等事業所への助言等を行う。また、障害福祉サービス事業所等の受入れを促進し、日中活動の場やレスパイト先の確保を図るため、医療機器購入や喀痰吸引研修受講費を補助する。

障がい者権利擁護推進事業（子ども・福祉部）

4, 888千円

障がいを理由とする差別の解消に向けて、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かした取組や啓発活動を進める。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図る。さらに、「三重県手話施策推進計画」に基づき、手話を使用しやすい環境の整備を進めるため、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行う。

三重で躍動する
～人が輝くスポーツの推進～

【 競技力の向上 】

(一部新) 競技力向上対策事業 (国体・全国障害者スポーツ大会局)

340,000千円

平成33年の三重とこわか国体等に向けて、これまでの強化対策の取組をより充実させる(対前年度比141%)。特に、ジュニア・少年選手の育成を図るとともに、三重とこわか国体の後も継続して競技スポーツを担う人材の育成につなげるため、「チームみえ・コーチアカデミーセンター事業」により優れた指導者の養成と指導体制の構築に取り組む。

【 大会開催等 】

平成30年度全国高等学校総合体育大会開催事業 (教育委員会)

619,663千円

平成30年度全国高等学校総合体育大会の成功に向けて、三重県実行委員会を中心に、関係機関・団体等と連携して総合開会式を開催するとともに、会場地市町と連携して競技種目別大会を開催する。また、大会を「支える」観点から行う高校生活動では、競技大会の運営補助や各会場を彩る草花装飾などを行い、来県者に対するおもてなしに取り組む。

第76回国民体育大会開催準備事業 (国体・全国障害者スポーツ大会局)

567,739千円

平成30年に開催が正式決定される三重とこわか国体・三重とこわか大会に向け、広報ボランティアとともにイメージソングやダンスを活用した広報活動を展開するとともに、8月から開始する募金・企業協賛制度の普及啓発を行う。また、会場地市町や各競技団体等と連携し、輸送・交通対策や宿泊施設の確保、式典内容の検討などに取り組むとともに、会場地市町における施設整備を支援する。

第 21 回全国障害者スポーツ大会開催準備事業

(国体・全国障害者スポーツ大会局) 13,429千円

平成33年の三重とこわか大会の開催に向け、三重県準備委員会等を開催し、各種方針・計画を策定するとともに、会場地市町や競技団体と連携し、情報支援ボランティアや競技役員など大会を支える運営スタッフを計画的に養成する。

(一部新) スポーツを通じた地域の活性化支援事業

(国体・全国障害者スポーツ大会局) 6,398千円

スポーツ推進の機運醸成等を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアーを東海3県で最初に実施するとともに、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019のキャンプ地誘致を市町と連携して推進する。また、市町等のスポーツによる地域活性化の取組を支援するとともに、「みえのスポーツ応援隊」を運営し、スポーツイベントの開催を支援する。

障がい者スポーツ推進事業(子ども・福祉部)

63,723千円

平成33年の三重とこわか大会等に向けて、選手の発掘・育成や指導員等の養成、練習環境の整備に取り組む。また、東京パラリンピックに向けて、事前キャンプ地誘致に向けた競技団体の合宿や大規模大会の誘致に取り組む。

三重が選ばれる

～地域力・営業力のさらなる強化～

【 観光振興、交流の拡大 】

(新) 「#VisitMie」キャンペーン事業（観光局） 11,520千円

伊勢志摩サミットの効果を持続させるとともに、日本を訪れる外国人旅行者の旅行ニーズの多様化や地域の特色を生かした体験型観光への需要の高まりに対応するため、SNSを活用した投稿参加型キャンペーンの実施や外国人向け体験プログラムの流通の促進を図る。

(新) ゴルフツーリズムの確立による新規需要開拓事業（観光局）
20,680千円

日本初となる「IAGTO第一回日本ゴルフツーリズムコンベンション（三重県開催）」の好機を生かし、富裕層やスポーツに関心の高い欧米からの観光客誘致を図るため、ゴルフをテーマにした誘客プロモーションを展開する。

海外MICE誘致促進事業（観光局） 21,373千円

安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、県内主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりや、セールス活動による県外関係者主催会議の誘致に取り組む。

(新) 日台観光サミットin三重5周年記念観光交流事業（観光局）
8,039千円

日台観光サミットの本県での開催から5周年を機に、台湾観光関係者との関係を強化するとともに、台湾における本県の露出度を高め、認知度向上及び誘客につなげるため、誘客キャンペーン事業を展開する。

みえ観光の産業化推進委員会負担金（観光局） 83,778千円

持続可能な観光地域づくりを進めるため、「みえ食旅パスポート」を活用した観光客の周遊促進をはじめ、県内の地域DMO等観光地域づくりを行う団体への支援、交通事業者等との連携による大都市圏でのプロモーションの取組を展開する。また、四日市港における外国客船受入のための基盤整備に合わせて、オール三重でクルーズ船の寄港時における受入体制の充実・強化に取り組む。

(新) 関西「めっちゃ近いぜ！おもしろいぜ！三重キャンペーン」事業（観光局）
8, 580千円

本県の宿泊者を増加させるため、宿泊比率の高い関西圏にターゲットを絞った宿泊促進を図るキャンペーンを実施する。

(一部新) 地域の魅力発信・販路拡大支援事業（雇用経済部） 12, 153千円

県産品の販路拡大や観光誘客を図るため、重点国として位置づけているベトナムや、日台観光サミットの本県での開催から5周年を迎えるとともに、新たな大規模商業施設がオープンする絶好の機会を得る台湾において、三重県フェアを開催し、三重の地域の魅力を情報発信する。

(新) 三重まるごと自然体験インバウンド促進事業（農林水産部）
5, 485千円

インバウンドの拡大につながる自然体験プログラムの充実を図るため、自然体験活動団体のスキルアップや新たな体験プログラム創出を支援する。

(121, 640千円)

自然公園ナショナルパーク化促進事業（農林水産部） 88, 640千円

ナショナルパーク化をめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験していただくため、ステップアッププログラムに基づく国立公園内のビューポイントの整備や地域資源の保全・活用に、「伊勢志摩国立公園エコツーリズム推進協議会」とも連携しながら取り組む。

(一部新) 世界に拓く東紀州観光地域づくり支援事業（南部地域活性化局）
5, 855千円

国内外からの来訪者に対応できるよう、東紀州地域の市町等が連携して行う観光地域づくりの取組を促進するため、外国人アドバイザーを派遣し宿泊施設等への助言等を行うとともに、観光専門人材の育成等を支援する。

(一部新) 選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業
（南部地域活性化局） 9, 123千円

選ばれる東紀州地域を目指して、東紀州地域の市町や関係団体が連携して行う地域産品の高付加価値化や販路拡大等の取組を支援する。また、観光サービスのブラッシュアップ等、来訪者の満足度の向上を図る取組を支援する。

(新) 豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツまるごとPR事業
(南部地域活性化局) 1, 700千円

南部地域の誘客促進や産業振興等を図るため、複数市町が連携して行う豊かな自然を活用したアウトドアスポーツの魅力を発信する取組について、南部地域活性化基金等により支援する。

【 移住の促進等 】

(一部新) ええとこやんか三重移住促進事業 (地域連携部) 37, 421千円

三重県への移住を促進するため、市町・関係機関と連携し、地域の小規模事業者や伝統産業の承継（担い手）など多様な就労情報の掘り起こしや、大都市圏におけるプロモーションの展開などにより、ワークもライフも充実した三重での「暮らし方」の魅力を発信する。また、移住の意思決定に有効な、地域と交流する機会を創出する現地訪問への誘導を強化する。

【 食の産業振興 】

農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業 (農林水産部)
3, 858千円

東京オリ・パラで使用される食材としての地位を確保するため、情報発信力の強いラグジュアリーホテル等や富裕層をターゲットとするプロモーション活動を展開し、県産農林水産物の評価や魅力を高める。

(新) 東京オリ・パラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業
(農林水産部) 4, 142千円

東京オリ・パラを契機とする県産農林水産物の販売拡大を図るため、食材調達を担うケータリング事業者に向けたレセプションでのPRなど、プロモーション活動を展開する。

(一部新) 「広がれGAPの輪」推進支援事業 (農林水産部) 21, 903千円

GAPの取組拡大を図るため、指導員の育成や認証取得支援、農業大学校での学習環境の整備等に取り組むとともに、有機JAS認定取得の支援などに取り組む。

(新) J G A P家畜・畜産物等の導入加速化推進事業 (農林水産部)

4, 304千円

J G A P家畜・畜産物の認証取得を加速するため、指導人材の育成等により、普及・指導体制の強化に取り組む。

(新) 三重の畜産物海外新市場開拓事業 (農林水産部)

2, 660千円

県産畜産物の輸出促進に向け、平成29年9月に日本産牛肉の輸入が解禁され、県産ブランド牛肉等への高いニーズが期待できる台湾をターゲットに、現地商談機会の創出や効果的な情報発信等に取り組むなど、県内畜産事業者の主体的な取組を支援する。

(一部新) 県産園芸品目海外販路拡大事業 (農林水産部)

2, 787千円

県産園芸産品の海外販路拡大に向け、柑橘などの輸出環境課題の解決を図る取組を進めるとともに、米国における伊勢茶のプロモーションや、EUの防除基準に対応した茶の防除暦の作成等に取り組む。

(一部新) 「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業 (雇用経済部)

23, 759千円

県産品の輸出拡大を図るため、東アジアやアセアンをターゲットに国際見本市等への出展及び海外に販路を持つバイヤーの県内への招へいを行い、企業間取引 (B to B) の商談機会を確保するとともに、「みえの食レップ」による海外バイヤーとの交渉のサポート等に取り組む。

(新) 日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業 (雇用経済部)

6, 282千円

「三重の日本酒」について、ヨーロッパ向けの輸出及びブランド価値の向上を図るため、パリにおいてヨーロッパの主要都市の富裕層をターゲットとして、日本に関心の高いシェフやバイヤー、一般消費者などにプロモーションを実施し、輸出実績の少ないヨーロッパへの展開のきっかけづくりを行う。

(一部新) みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業 (農林水産部)

3, 168千円

みえジビエのブランド力向上・消費拡大に向け、捕獲から処理加工・流通の関係者が連携し、安全で良質なみえジビエの安定供給を図るためのみえジビエ供給システムの構築に取り組む。

【 ものづくり産業の振興等 】

外資系企業誘致促進事業（雇用経済部）

9, 676千円

外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・ジェトロ及びGNI協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組む。

（一部新）県産材輸出促進事業（農林水産部）

1, 000千円

韓国・中国等への県産材の輸出を促進するため、研修会の開催等による輸出拡大に向けた機運醸成を図るとともに、輸出事業者と県内事業者との連携強化や海外見本市への出展など、輸出体制の整備やプロモーション等に取り組む。

新たな仕組みの構築など諸課題への的確な対応

(地域課題への対応)

木曾岬干拓地整備事業（地域連携部）

990,136千円

県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻し、排水機場の修繕や維持管理・わんぱく原っぱの維持管理等を行う。また、平成30年5月から干拓地北側の都市的土地利用が一部可能となることから、企業誘致の取組を進める。

(自動車保有関係手続のワンストップサービスへの対応)

電算管理費（総務部）

350,024千円

県税事務を効率的かつ適正、迅速に行うための総合税システムの運用を行うとともに、納税環境の整備のため、自動車保有関係手続のワンストップサービス導入に向けてシステムの改修を行う。

平成30年度 当初予算 総括表（一般会計）

（単位：億円、％）

	H29 1号補正後	H30 当初	増減	増減率	
	(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)	
歳 入	県税	2,452	2,473	21	0.9
	地方譲与税	317	317	1	0.2
	地方交付税	1,383	1,394	11	0.8
	国庫支出金	741	713	▲ 28	▲ 3.8
	県債	1,080	996	▲ 84	▲ 7.8
	うち 臨時財政対策債	429	415	▲ 13	▲ 3.1
	退職手当債	57	33	▲ 24	▲ 42.3
	その他	1,057	1,076	19	1.8
	うち 基金繰入金	213	105	▲ 108	▲ 50.9
	歳入合計	7,029	6,968	▲ 61	▲ 0.9

（単位：億円、％）

	H29 1号補正後	H30 当初	増減	増減率	
	(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)	
歳 出	義務的経費	4,431	4,387	▲ 44	▲ 1.0
	人件費	2,177	2,157	▲ 20	▲ 0.9
	社会保障関係経費	1,044	1,049	5	0.5
	公債費	1,210	1,182	▲ 29	▲ 2.4
	投資的経費	950	891	▲ 59	▲ 6.2
	その他経費	1,648	1,690	42	2.6
	歳出合計	7,029	6,968	▲ 61	▲ 0.9
	公債費除き	5,819	5,786	▲ 32	▲ 0.6

（注）数値は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

【予算規模】

当初予算は、前年度1号補正後予算より 61億円、0.9%の減

- ◆ 平成30年度当初予算（一般会計）は、前年度1号補正後予算より61億円、0.9%減の6,968億円

（単位：億円、%）

	H25	H26	H27.6	H28	H29.1号	H30
当初予算額	6,749	6,901	7,306	7,366	7,029	6,968
対前年度比	0.8	2.2	5.9	0.8	▲4.6	▲0.9

（注）平成27年度当初予算は、骨格予算のため6月補正後の予算額で示してあります。

【歳入】

県税収入は、対前年度21億円、0.9%の増

- ◆ 県税収入は、対前年度21億円、0.9%増の2,473億円
 法人二税（法人県民税、法人事業税）については、企業業績は好調で、平成29年度収入見込よりも増と見込まれるものの、対前年度との比較においては、地方財政計画と同様、減少しており、対前年度9億円、1.4%減の643億円
 一方、地方消費税は、国内取引にかかる譲渡割が消費の回復基調により増、輸入取引にかかる貨物割についても国際的な原油価格の上昇に伴い増加していることから、対前年度13億円、2.6%増の498億円

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
当初予算額	2,065	2,213	2,533	2,495	2,452	2,473
対前年度比	▲0.1	7.2	14.5	▲1.5	▲1.7	0.9

地方譲与税は、対前年度0.7億円、0.2%の増

- ◆ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増により、対前年度0.7億円、0.2%増の317億円

**地方交付税は、対前年度11億円、0.8%の増
臨時財政対策債をあわせると、対前年度3億円、0.2%の減**

- ◆ 地方交付税は、対前年度11億円、0.8%増の1,394億円
一方で、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、対前年度13億円、3.1%減の415億円
なお、合計では、対前年度3億円、0.2%減の1,809億円

県債は、対前年度1号補正後予算より84億円、7.8%の減

- ◆ 県債は、三重交通Gスポーツの杜伊勢など大規模施設の整備費の減などにより、対前年度84億円、7.8%減の996億円
なお、2月補正予算（その1）をあわせたベースでの比較では、対前年度0.4%減の1,075億円

基金繰入金は、対前年度1号補正後予算より108億円、50.9%の減

- ◆ 基金繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより、対前年度1号補正後予算より108億円、50.9%減の105億円
なお、2月補正予算（その1）をあわせたベースの比較では、対前年度1号補正後予算より108億円、50.7%減の105億円

【歳出】

義務的経費は、対前年度1号補正後予算より44億円、1.0%の減

- ◆ 義務的経費は、対前年度1号補正後予算より44億円、1.0%減の4,387億円

人件費	20億円、0.9%減の2,157億円
社会保障関係経費	5億円、0.5%増の1,049億円
公債費	29億円、2.4%減の1,182億円

投資的経費は、対前年度1号補正後予算より59億円、6.2%の減

- ◆ 投資的経費は、対前年度1号補正後予算より59億円、6.2%減の891億円
公共事業費（維持補修費を除く）は対前年度1号補正後予算より44億円、6.4%増の728億円
非公共事業費は対前年度1号補正後予算より103億円、38.8%減の163億円
なお、2月補正予算（その1）をあわせたベースの比較では、対前年度1号補正後予算より88億円、9.3%増の1,038億円

その他経費は、対前年度1号補正後予算より42億円、2.6%の増

- ◆ その他経費は、対前年度1号補正後予算より42億円、2.6%増の1,690億円
なお、2月補正予算（その1）をあわせたベースの比較では、対前年度1号補正後予算より44億円、2.7%増の1,692億円